

アメリカ東海岸港湾ストライキによる物流への影響

各種ニュース報道のとおり、米国の東海岸・メキシコ湾岸の港湾での労使交渉が難航しており、早ければ現地時間10月1日(火)よりストライキに突入する可能性が高まっています。本号ではストライキによる物流への影響についてご連絡いたします。

1. 労使交渉の経緯

米国東海岸とメキシコ湾岸の港湾労働の雇用主を代表する米国海運連合(USMX)と、同エリアの港湾労働者4万5千人を代表する労働組合である国際港湾労働者協会(ILA)は、2024年9月30日に失効する労働協約の更新を巡り6月に交渉を開始する予定でしたが、賃金や福利厚生・自動化技術導入について労使が対立し交渉を中断し、合意への目途はたっていません。

事態打開に向け交渉再開を迫るため、9月26日にUSMXはILAに対する不当労働行為の申し立てを全国労働関係委員会(NLRB)に提出しましたが、決定が出るまでには数週間を要します。ILAは労働協約の期限が切れる10月1日にストライキを開始すると発表しています。

米国には1947年のタフト・ハートレー法が制定されており、政府が仲介して団体交渉を調整し、交渉に要する80日間は労働者に職場復帰を強制する権限を有します。そのため全米小売業協会や全米農業連盟他多くの業界団体はバイデン大統領に対し介入を求めましたが、現時点では大統領権限の発動は考えておらず、合意に向け交渉を続けるようコメントするに留まっています。



米ジョージア州サバナ港のコンテナターミナル
(写真: AP/アフロ)

2. ストライキによる物流への影響

ストライキが行われた場合、影響を受けるのはニュージャージー・ニューヨーク・サバナ港など米国東海岸とメキシコ湾岸の主要港を含む36の港湾で、1977年の44日間に及ぶストライキ以来となります。これらの港の取扱貨物量はアメリカのコンテナ輸入の約5割に達するといわれています。

各業界は代替手段の確保に奔走しており、貨物取扱量が最大級の米西海岸の港に運びこまれる貨物量が急増しています。主要な運送業者・港湾・鉄道会社はストライキに先立ち、緊急時対応計画を発表しています。ホリデーシーズンを控えた小売業者は、輸入時期を前倒したり、航空輸送を利用するなど在庫の確保に努めています。

港湾を巡る労働争議では、22年に西海岸の港湾で11日間のロックダウン(閉鎖)が発生し、1日あたり推定約10億ドル(約1400億円)の損失が出ました。ストライキ1日あたり復旧に4~6日かかるともいわれており、今後の交渉の行方に注視が必要です。

※上記情報につきましては、あくまで現時点での状況をご報告するものです。最新情報を常にご確認いただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。



【出典】米国海運連合(USMX): <https://www.usmx.com/>

国際港湾労働者協会(ILA): <https://ilaunion.org/>

本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。

